

野村グループにおける産学連携の取り組み

～野村イノベーション・マーケット(NIM)を活用した事業化育成モデル～

金融公共公益法人部

野村ホールディングス株式会社および野村証券株式会社は文部科学省による
平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクトの事業プロモーター機関として採択されました。
http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/daigaku/index.htm

野村グループにおける産学連携モデルの特徴

- ① 全国の大学や研究機関の知的財産(研究シーズ)と市場調査や将来予測等を踏まえた事業化テーマ候補(事業ニーズ)の2つが蓄積された仮想の市場を有する「野村イノベーションマーケット」を活用した事業化育成モデル
- ② 野村証券のネットワークおよび野村グループ各社の機能をフルに活用した**組織的事業化育成モデル**
- ③ 上場企業および未上場中堅企業とのネットワークを活用し、**企業のニーズを基点とした**産学連携による事業育成
- ④ 成長段階に応じてベンチャーキャピタル(VC)や地域金融機関等を紹介し、**事業発展の橋渡し**を行い、その後の大型投資やM&A、さらにはIPO(株式上場)までを一貫して見据えた事業化育成モデル

①事業ニーズと有望な研究シーズの2方向からの蓄積とスクリーニング (野村イノベーションマーケット)

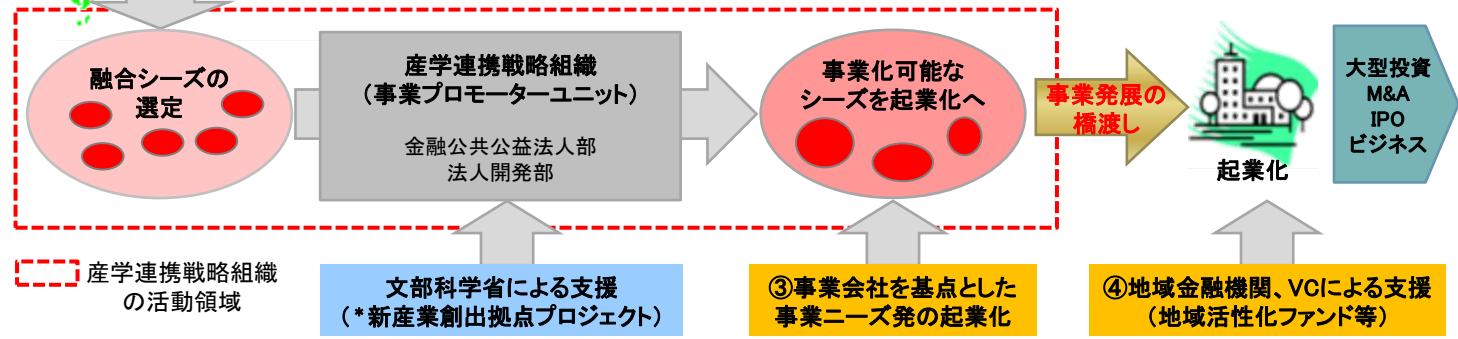


②グループ各社の機能を活かした組織的事業促進モデル

＜野村グループの強み＞

- * 大学、企業、地域金融機関のネットワーク
- * NRAによる事業調査、事業評価機能
- * NAPAによる事業コンサルティング機能
- * 地域金融機関とのネットワーク
⇒ 地域ファンドの活用

NRA=野村リサーチアンドアドバイザー
NAPA=野村アグリプランニングアンドアドバイザー

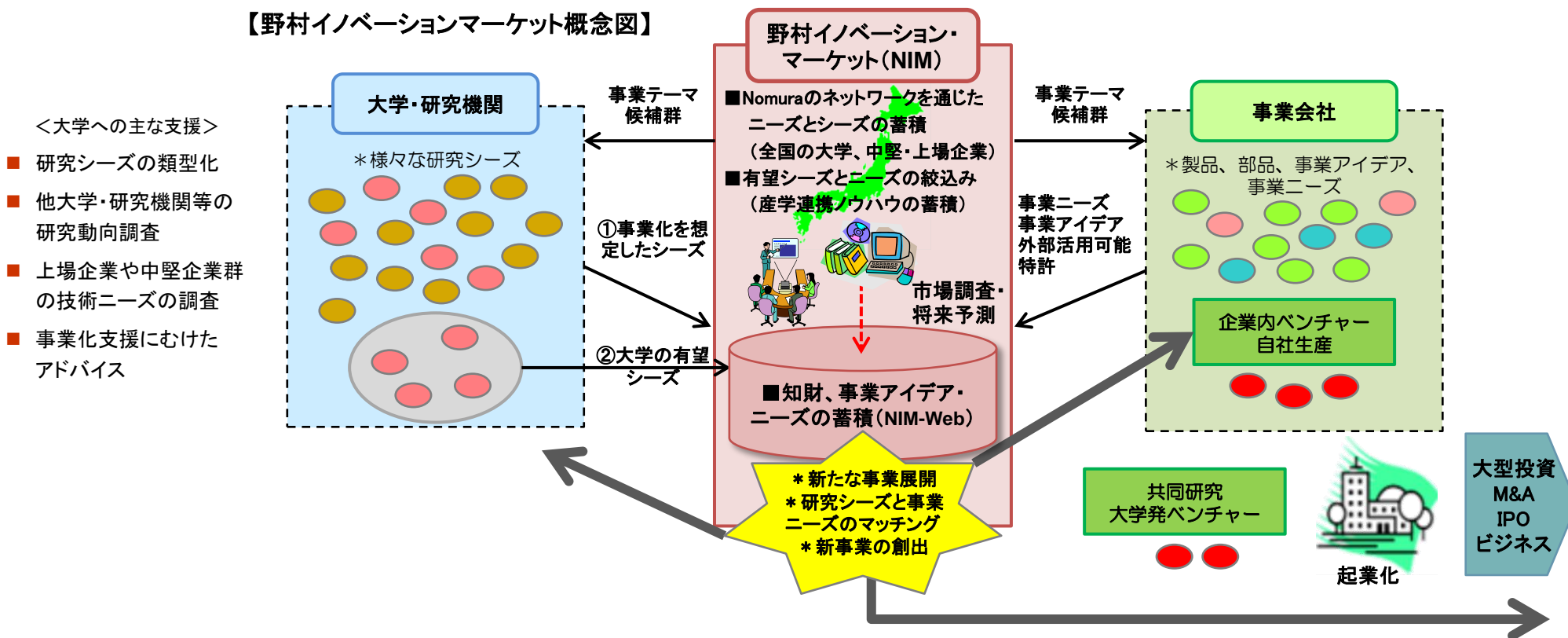


野村イノベーションマーケットを活用した産学連携

野村イノベーションマーケット(NIM=Nomura Innovation Market)とは

- 自社サーバーに蓄積された大学の保有する知的財産(特許)と企業が抱える事業アイデアやニーズの蓄積のマッチングを通じて、新事業を創造する「場」
- 野村証券の部門を越えたネットワーク(全国の大学、中堅企業、上場大手企業)を融合させて、新しいイノベーションを創出する「場」
- 野村証券およびグループ各社によるリサーチを活かした市場動向調査、将来予測を踏まえた情報発信の「場」

【野村イノベーションマーケット概念図】

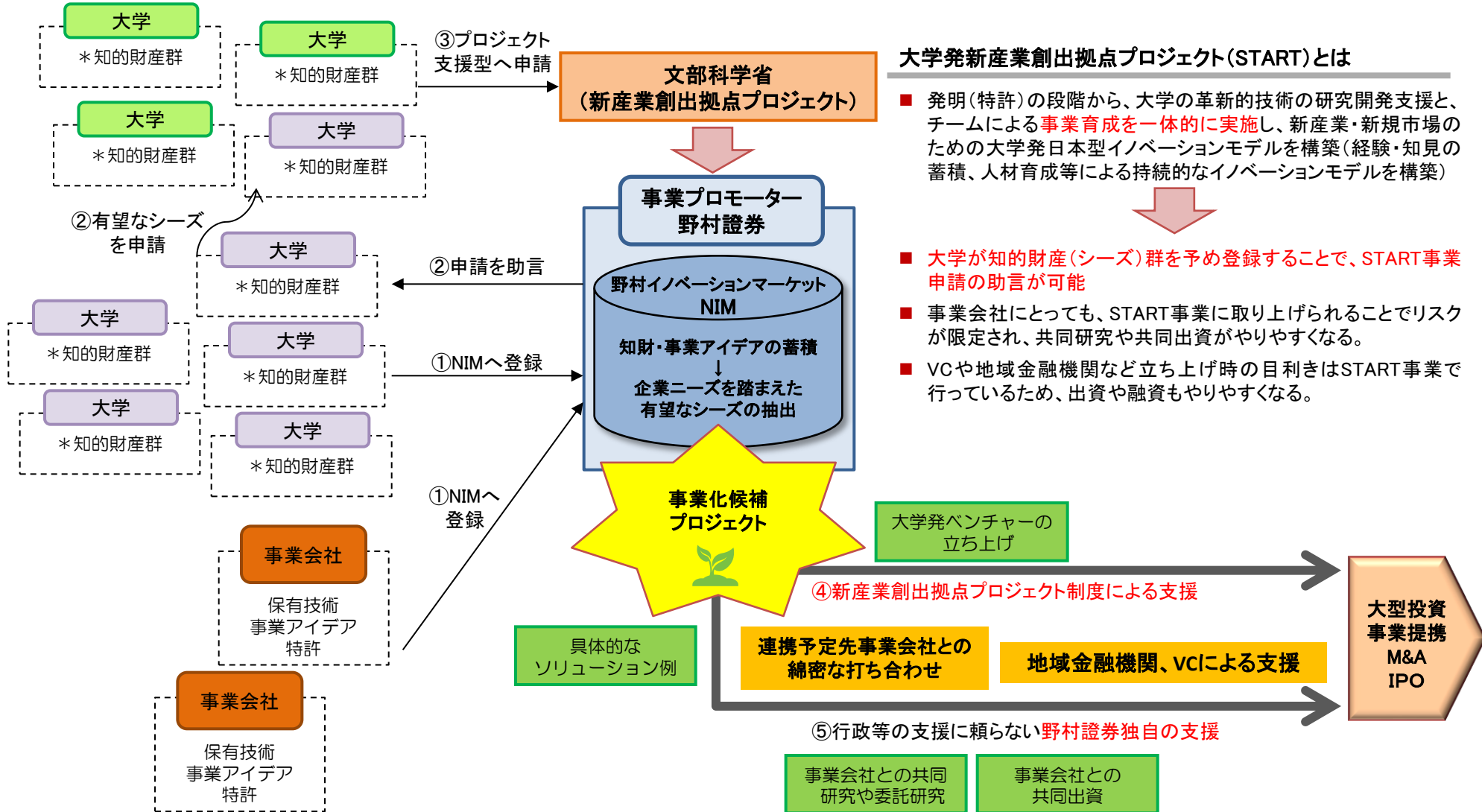


＜大学への主な支援＞

- 研究シーズの類型化
- 他大学・研究機関等の研究動向調査
- 上場企業や中堅企業群の技術ニーズの調査
- 事業化支援にむけたアドバイス

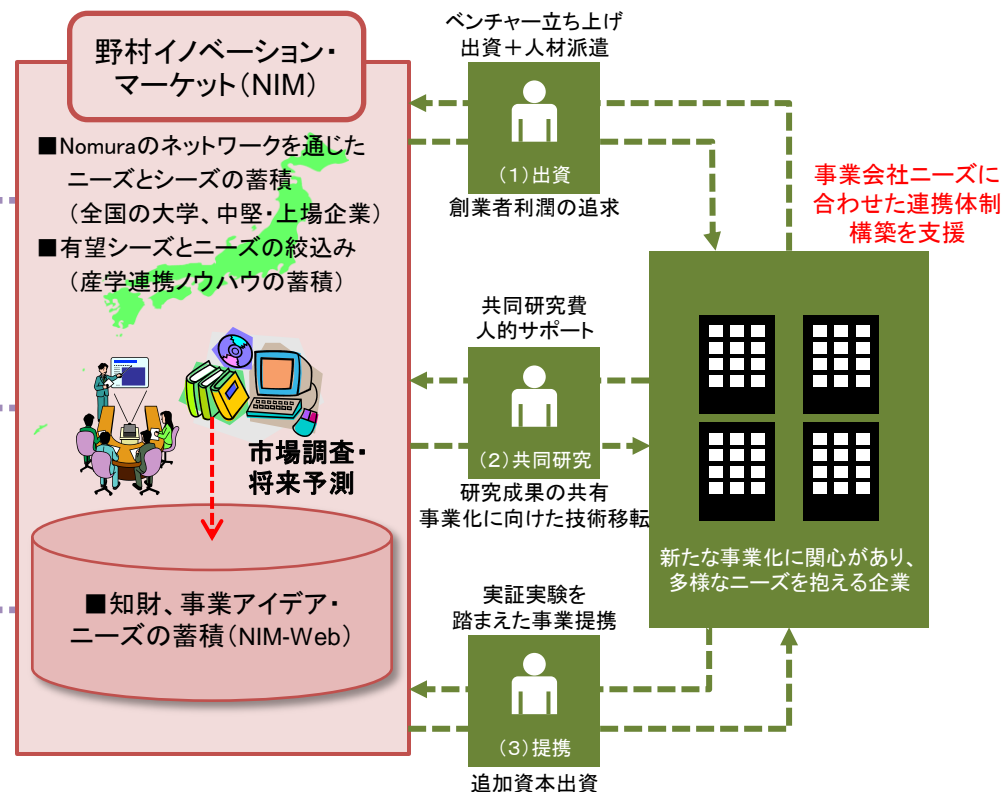
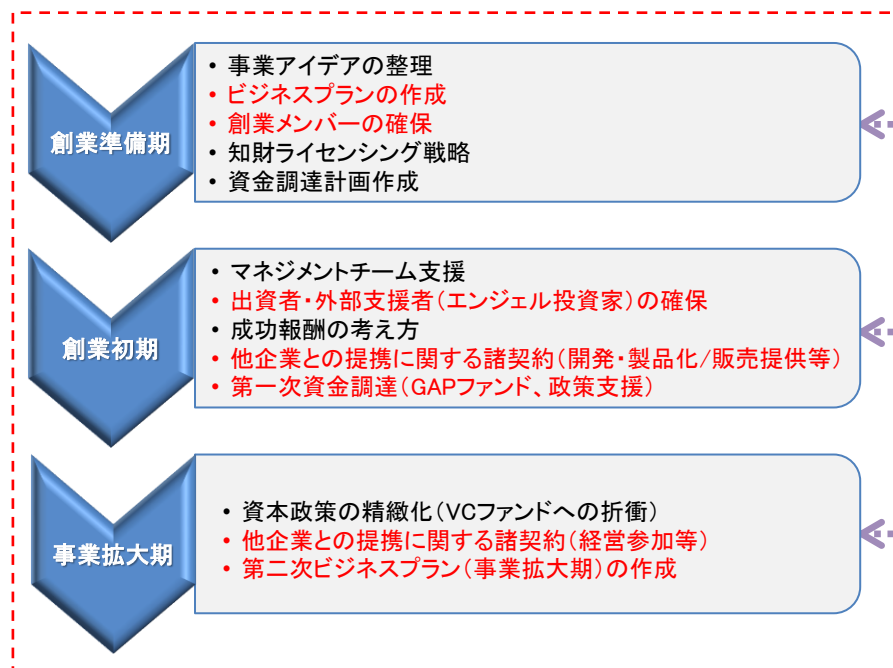
大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)との連携

■ 今年度より事業プロモーターとして採択された「新産業創出拠点プロジェクト」も並行して活用し、大学にとって最適な事業化支援策を検討していく



本資料は、ご参考のために野村証券株式会社が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、野村証券株式会社はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は野村証券株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

大学発ベンチャーの成長ステージと必要な支援



- ❑ 大学の有望なシーズに関心のある事業会社であってもそのニーズは様々であり、起業ステージに応じて事業会社の要望も異なる。
- ❑ 野村イノベーションマーケットを通じて蓄積された事業会社ニーズを踏まえ、個別に大学発ベンチャー支援に取り組む。
- ❑ 一方、有望な知的財産に対する必要な研究費を如何に獲得するかは研究者(大学)にとっても重要なテーマであるが、この研究費も事業会社からみれば、ステージごとに資金性格は異なっており、成長ステージに応じた資金調達(ファイナンス)に関するアドバイスも重要である。
- ❑ **大学発ベンチャーの成功の鍵は如何に事業会社ニーズに相応しい研究知的財産を質・量ともに有するかに関係してくる。**

本資料は、ご参考のために野村証券株式会社が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴法人が意思決定を行う場合には、事前に貴法人の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますよう、お願い申し上げます。

本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、野村証券株式会社はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は野村証券株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。